

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 ●定時株主総会 毎年3月31日
●期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要のあるときは、予め公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「はふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

電子公告とする
当社のホームページに掲載
公告方法 <https://www.ksk.co.jp/ir/koukoku/index.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由により
電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載

ホームページのご案内



当社ではホームページにて企業情報を掲載しています。当社の事業紹介のほか、トピックスや、IR情報も随時開示してまいります。どうぞお気軽にアクセスしてみてください。

<https://www.ksk.co.jp>

第46期 中間報告書
2019年4月1日～2019年9月30日

株式会社 KSK
JASDAQ 9687

株式会社 KSK

〒206-0804 東京都稲城市百村1625番地2
電話 050-3803-8100(代表) URL <https://www.ksk.co.jp>

JASDAQ





人材の育成・活用を通じて 中期経営計画「TRUST50」のもとに、 究極のサービス品質を追究します。

代表取締役社長 牧野 信之

中間連結財務ハイライト

売上高 8,268 百万円

営業利益 489 百万円

経常利益 507 百万円

親会社株主に帰属する
四半期純利益 337 百万円

期末配当 (予想) 51 円

Q 当中間期の取り組みと連結業績をどのように分析されていますか。

A 積極的な採用活動で、需要に即応できる人材の確保と早期戦力化に努めました。

当中間期の情報サービス産業界は、多くの企業において生産性の向上や業務の効率化を目的とした投資が活発化したことに加え、AI、IoT、RPAの導入が本格化したことから総じて良好な状況が継続しました。こうした事業環境のもと、KSKグループは積極的な採用活動を通じて人材の確保に努めると同時に、新卒社員の早期戦力化を図ることで、拡大する需要に即応できる事業推進体制の構築に力を注ぎました。

この取り組みの結果、当中間期の連結売上高は前年同期で7.8%の伸長を達成。一方、収益は積極採用に伴う販売管理費の増加等により減益となりました。

Q KSKグループの採用方針と社員教育の考え方をお聞かせください。

A 「スキルロードマップ」を導入し、多様な教育研修システムを採用しています。

KSKは「サービスの質は人間の質そのものである」という信念を抱いています。人材の確保と活用を事業活動の根幹に位置づけ、積極的な新卒採用を継続するとともに、新入社員に対する3ヶ月間の基礎教育や高い人間力を形成するためのヒューマンスキル研修など、多角的かつ体系的な教育研修システムを運用しています。人材育成機能の中核を担うKSKカレッジは、最新型コンピュータ300台以上を完備したKSK独自の教育機関。充実した設備とプログラムのもとで、今日も高いスキルと豊かな人間性を兼ね備えたエンジニアが情報サービスビジネスの最前線に送り出されています。

今年度より、KSKエンジニアの理想像を定義し、その実現へのプロセスを明示した「スキルロードマップ」を導入しました。



新卒者向けプログラミング・DB・ネットワーク・プラットフォーム入門研修

Q 品質に関する基本的な考え方と具体的な取り組みを教えてください。

A 「品質クレド」や「かがやきプロジェクト」等で、品質を究極に向上させる施策を展開しています。

1974年の創業から今日まで、KSKグループは卓越した品質を競争優位の源泉として着実な成長を実現してきました。その品質へのこだわりを象徴するのが、KSKの品質方針をまとめた「品質クレド」と、クレド浸透への具体的な取り組みとして2017年にスタートした「かがやきプロジェクト」です。本プロジェクトのもとで、前工程の細やかな仕事に感謝の言葉を贈る「匠カード」や、品質風土の醸成に寄与する「品活川柳」キャンペーンなどの多彩な活動を展開しています。

KSKは現在、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「TRUST50」を推進しています。サービス品質、業務品質を究極まで高めることによりCS(顧客満足)の最大化と企業価値の持続的拡大を追究してまいります。

品質クレド浸透の一環「匠カード」

目的 ▶ 細部にまでこだわりを持つ

匠の仕事 後工程のための気配りで、細部まで手を抜かない丁寧な仕事

前工程の匠の仕事に、感謝の「匠カード」を送ろう!!



KSKの健康経営

健康保険組合連合会が発行する『健康保険』に掲載されました。

全国に約3,000万人の加入者(被保険者とその家族)を持つ「健康保険組合連合会(けんぽれん)」は、毎月1回、健康にまつわる様々な話題を取り上げる広報誌『健康保険』を発行しています。2019年6月号の「企業・健保訪問シリーズ」に、KSKの健康経営に関するインタビュー記事が掲載されました。

同記事は「けんぽれん」のHPにも転載されています。記事で紹介された内容を要約してお伝えします。

『健康経営銘柄2019』に選定

KSKは企業が継続的な成長を実現するためには社員の健康増進が不可欠という認識のもと、2014年10月に「健康経営宣言」を公表し、社員の健康への取り組みを支援する多彩な施策を推進してきました。

こうした取り組みが高く評価され、2017年から3年連続で「健康経営優良法人(ホワイト500)」に選定されたほか、今年2月には経済産業省と東京証券取引所が共同で選出する「健康経営銘柄2019」にも選ばれました。

健康経営に対する主な取り組み

健康経営を推進するため、KSKでは社員の健康増進に向けて多様な取り組みを進めています。

「わくわく健康プラン」は、社員一人ひとりの健康への取



健康保険組合連合会のホームページより

り組みを支援する健康促進プログラムです。定期健康診断の受診率100%継続に加え、検診結果の有所見者を完全フォローする「エンジェルアシスト」も展開しています。2015年に達成した喫煙者ゼロは現在も継続中です。

心技体、三位一体の人づくり

KSKは企業成長の原動力である人材の育成・活用に当たり、心(人間力)、技(知識・技術・スキル)、体(心身の健康)をトータルに高める三位一体の人づくりに注力しています。

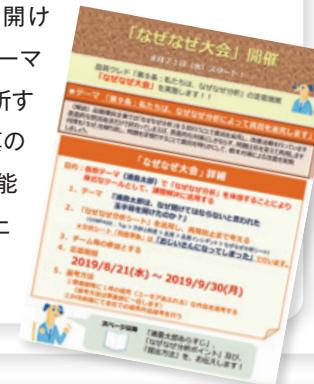
今後も従業員の健康増進を経営の重要課題に位置づけ、グループ社員一人ひとりの健康の維持・促進を通じて企業生産性の向上を追求してまいります。

品質向上への取り組み

問題解決のトレーニング なぜなぜ大会

2019年8月、KSKは「なぜなぜ分析」を体感し身近なツールとして課題解決に活用するための取り組みとして「なぜなぜ大会」を開催しました。

なぜなぜ分析とは、「浦島太郎は、なぜ開けてはならないと言われた玉手箱を開けたのか」といった昔話をテーマに設定し、要因を特定・分析することにより、問題発生の原因の真の原因を探究し、課題解決能力の拡充と業務品質の向上を図っています。



Team KSKかやきプロジェクト 品活川柳

KSKでは品質にまつわる様々な事象を表現した「品活川柳」を募集し社員の品質意識を喚起しています。今回のキャンペーンでは、声かけをテーマに過去最多の994句が寄せられ、最優秀賞(1句)、優秀賞(2句)などが選ばれました。

テーマ「第4条:私たちは、常に声かけをします!」

最優秀賞 想定外 ひと声かけて 想定内 J.Y.さん

優秀賞 その思い 心で止めず 口に出せ T.A.さん
声ひとつ かけて天国 かけずに地獄 M.W.さん

Team KSK ECO CLUB活動報告

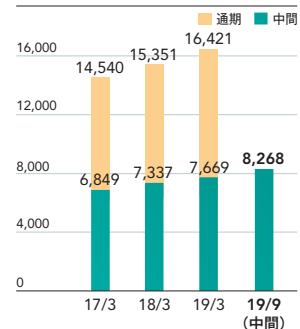
第18回稲城本社周辺広域清掃を実施しました

2019年9月14日(土)、Team KSK ECO CLUBは稲城本社周辺広域清掃を実施しました。2010年の活動スタートから9年経った今回は、グループ社員とその家族合わせて76人が参加し、59.9キロ、一人当たり780グラムのゴミを拾集しました。

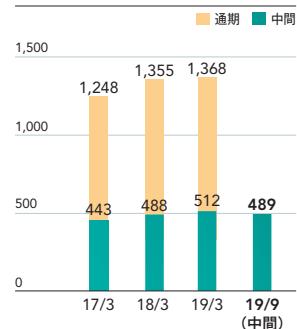
拾った吸い殻の総本数3,656本は過去最多。稲城本社周辺広域清掃18回の累計は、参加者1,158名、ゴミ総量 711.4kg、吸い殻総量55,651本に達しています。



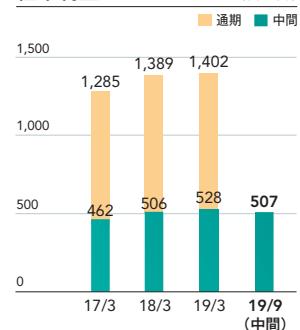
売上高 (百万円)



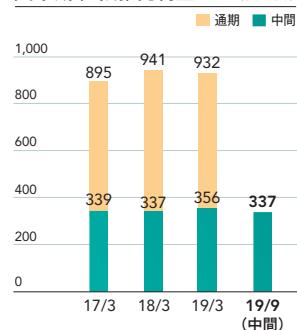
営業利益 (百万円)



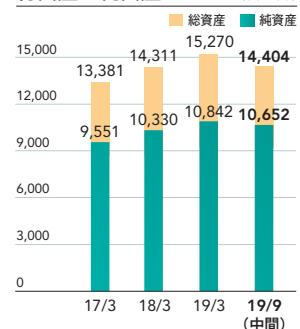
経常利益 (百万円)



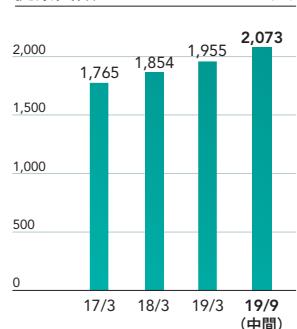
親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益 (百万円)



総資産・純資産 (百万円)



従業員数 (人)



当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き良好な雇用環境と所得情勢、好調な企業業績を背景に、個人消費や設備投資などの内需が堅調で、引き続き緩やかながら拡大基調で推移いたしました。一方、世界経済は保護主義的な通商政策を背景とした貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中東情勢などの不確定要素があり、不透明感が一層強まっております。

当社グループの属する情報サービス産業界におきましては、働き方改革への取り組み等、企業における生産性向上や業務効率化を目的とした投資需要に加え、AIやIoT、RPA等の分野にも注目が集まり、堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループでは積極的な採用活動の展開による人材確保、および新卒の新入社員に対する3ヶ月にわたっての基礎教育実施等により、人材育成、早期戦力化に向けた成長投資を行うことで、拡大する市場の需要へ機動的に対応できる体制づくりに努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,268百万円で599百万円の増加(前年同期比7.8%増)と前年同期比で増収となり、売上総利益は1,667百万円で147百万円の増加(前年同期比9.7%増)と前年同期比で増益となりました。一方、積極的な人材確保等に伴う販売管理費の増加により、営業利益につきましては489百万円で23百万円の減少(前年同期比4.5%減)、経常利益につきましては507百万円で20百万円の減少(前年同期比3.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては337百万円で18百万円の減少(前年同期比5.2%減)となりました。

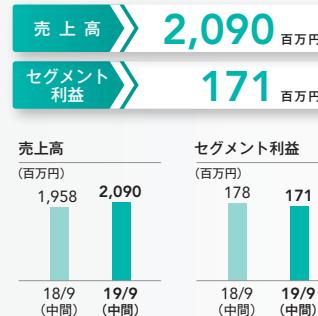
システムコア事業

車載の組み込みソフト開発業務に関しては堅調に推移していることから、売上高は1,557百万円(前年同期比2.6%増)となりました。一方、半導体設計に関しては、半導体市場の悪化に伴う調整の影響が稼働率の低下につながっていること等から、セグメント利益は364百万円(前年同期比2.2%減)となりました。



ITソリューション事業

住宅建設業界向けや金融系向けの各種ソフト開発の受注が好調です。一方、自社開発の住宅建設業界向けパッケージソフトウェアについては、新規販売に伴う立ち上げコストの負担に加え、幅広い顧客ニーズに対応するための機能追加対応が利益を圧迫していることから、売上高は2,090百万円(前年同期比6.7%増)、セグメント利益は171百万円(前年同期比3.6%減)となりました。



ネットワークサービス事業

堅調な需要に支えられ、各種支援業務や運用・保守業務の受注が好調です。旺盛な需要にこたえるべく、積極的な人材投資を行うことで、受注機会を的確に捉え、拡大・多様化する需要に対応してまいりました。その結果、売上高は4,620百万円(前年同期比10.2%増)、セグメント利益は959百万円(前年同期比19.5%増)となりました。



中間連結貸借対照表(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科目	期別	前期 2019年3月31日現在	当中間期 2019年9月30日現在
(資産の部)			
流動資産		8,837	8,065
固定資産		6,433	6,338
有形固定資産		584	590
無形固定資産		291	223
投資その他の資産		5,557	5,525
1 資産合計		15,270	14,404
(負債の部)			
流動負債		3,019	2,330
固定負債		1,408	1,421
2 負債合計		4,428	3,751
(純資産の部)			
株主資本		10,529	10,333
資本金		1,448	1,448
資本剰余金		1,644	1,651
利益剰余金		8,554	8,333
自己株式		△ 1,118	△ 1,100
その他の包括利益累計額		205	184
その他有価証券評価差額金		290	260
退職給付に係る調整累計額		△ 85	△ 76
新株予約権		102	129
非支配株主持分		4	4
3 純資産合計		10,842	10,652
負債純資産合計		15,270	14,404

Point 財政について

1 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産は、14,404百万円と前連結会計年度末に比べ866百万円の減少となりました。これは主に、流動資産の仕掛品が43百万円増加した一方で、流動資産の現金及び預金が228百万円、受取手形及び売掛金が568百万円、固定資産の無形固定資産に含まれるソフトウェアが68百万円、固定資産の投資有価証券が37百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

2 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、3,751百万円と前連結会計年度末に比べ677百万円の減少となりました。これは主に流動負債において、その他流動負債に含まれる前受金が15百万円、固定負債において、退職給付に係る負債が9百万円、それぞれ増加した一方で、流動負債において、買掛金が20百万円、未払法人税等が169百万円、賞与引当金が138百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が134百万円、預り金が74百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

3 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、10,652百万円と前連結会計年度末に比べ189百万円の減少となりました。これは主に新株予約権が26百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が220百万円減少したことによるほか、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したことなどによるものであります。

中間連結損益計算書(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科目	期別	前中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	当中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
売上高		7,669	8,268
売上原価		6,149	6,600
売上総利益		1,519	1,667
販売費及び一般管理費		1,007	1,178
営業利益		512	489
営業外収益		20	18
営業外費用		5	0
経常利益		528	507
特別利益		1	0
特別損失		0	0
税金等調整前四半期純利益		529	508
法人税等		172	170
四半期純利益		356	337
非支配株主に帰属する四半期純利益		0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益		356	337

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科目	期別	前中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	当中間期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
4 営業活動による キャッシュ・フロー		679	443
5 投資活動による キャッシュ・フロー		△ 728	△ 81
6 財務活動による キャッシュ・フロー		△ 281	△ 590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 330	△ 228
現金及び現金同等物の 期首残高		4,383	4,243
現金及び現金同等物の 四半期末残高		4,052	4,015

Point キャッシュ・フローについて

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は443百万円(前年同期比235百万円減)となりましたが、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上508百万円や減価償却費の計上97百万円、売上債権の減少568百万円などといった増加要因があった一方で、賞与引当金の増加138百万円、たな卸資産の増加44百万円、未払消費税の減少63百万円、法人税等の支払額334百万円などといった減少要因があったことによるものであります。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は81百万円(前年同期比646百万円の支出減)となりましたが、これは主に有価証券の償還による収入1,500百万円などといった増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出1,300百万円や投資有価証券の取得による支出413百万円などといった減少要因があったことによるものであります。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

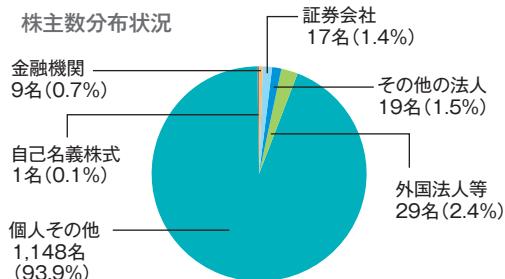
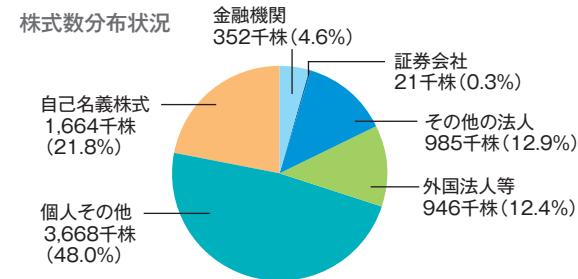
当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は590百万円(前年同期比308百万円の支出増)となりましたが、これは主に配当金の支払額556百万円によるものであります。

設立 1974年5月23日
 資本金 14億4,846万円
 従業員数 2,073名(連結)

役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役会長 河村 具美
 代表取締役社長 牧野 信之
 取締役 柿森 良一
 取締役 古賀 隆俊
 取締役 内山 郁夫
 取締役 阿佐見 俊一
 取締役 照内 定光
 取締役 多和田 英俊
 常勤監査役 吉武 和樹
 監査役 杉本 一志
 監査役 塩畑 一男

株主構成



株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株
 発行済株式の総数 7,636,368株
 株主数 1,223名
 単元株式数 100株

大株主

	持株数	持株比率
山崎陽子	803千株	13.45%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	526千株	8.81%
株式会社光通信	525千株	8.80%
山崎武幹	462千株	7.74%
山崎武寛	462千株	7.74%
KSK従業員持株会	316千株	5.30%
石井公子	157千株	2.63%
AGS株式会社	147千株	2.46%
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	121千株	2.04%
村上洋子	107千株	1.80%

(注)持株比率は自己株式(1,664千株)を控除して計算しております。



認証

ISO 9001

株式会社KSK
 ●本社/東京技術センター
 ●さいたま技術センター
 ●川崎技術センター
 ●浜松技術センター
 ●新宿技術センター
 ●日本橋技術センター
 株式会社KSKデータ

ISO 27001

株式会社KSK
 ●東京技術センター
 ●川谷分室
 ●関西分室
 ●さいたま技術センター
 ●川崎技術センター
 ●日本橋技術センター
 プラットフォームエンジニアリング事業部
 ●浜松技術センター
 ●新宿技術センター
 株式会社KSKテクノサポート
 ●日本橋営業所
 株式会社KSKデータ
 ●本社(介護事業部を除く)

ISO 14001

株式会社KSK
 ●本社/東京技術センター
 プライバシーマーク
 株式会社KSKデータ
 株式会社KSK九州

KSKグループでは、事業品質の向上に向け、各種の認証を取得しています。



ISO 9001
 顧客満足の向上を目指す「品質マネジメントシステム」の国際標準規格です。



ISO 27001
 情報に基づいたセキュリティマネジメントが実施されていることを認定する国際標準規格です。



ISO 14001
 「環境マネジメントシステム」の国際標準規格です。



プライバシーマーク
 個人情報保護に関して一定の要件(JISQ15001)を満たした事業者に対し、使用が認められる登録商標です。